

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東 大

上場会社名 日立金属株式会社

コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 持田 農夫男

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長

(氏名) 釜谷 和嗣

TEL 03-5765-4075

定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日

配当支払開始予定日

平成21年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	590,704	△15.7	15,058	△74.8	10,235	△81.2	△3,016	—
20年3月期	701,075	8.5	59,698	9.1	54,448	5.5	27,034	22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△8.56	—	△1.5	1.8	2.5
20年3月期	76.48	—	13.1	8.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 279百万円 20年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	530,191	214,576	36.6	550.79
20年3月期	619,466	235,507	34.4	604.22

(参考) 自己資本 21年3月期 194,153百万円 20年3月期 213,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	32,699	△37,347	△6,503	33,476
20年3月期	72,106	△38,112	△31,498	47,821

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,239	15.7	2.0
21年3月期	—	7.00	—	6.00	13.00	4,583	—	2.3
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		422.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	205,000	△42.0	△3,500	—	△5,400	—	△5,000	—	△14.18
通期	460,000	△22.1	10,000	△33.6	6,500	△36.5	1,000	—	2.84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ― 社 （社名 ） 除外 ― 社 （社名 ）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、15ページ「【定性的情報・財務諸表等】4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 366,557,889株 20年3月期 366,557,889株
② 期末自己株式数 21年3月期 14,059,816株 20年3月期 13,996,744株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	345,220	△15.4	△6,249	—	△2,150	—	△8,992	—
20年3月期	407,856	34.7	21,696	46.7	23,295	25.6	13,590	15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△25.51	—
20年3月期	38.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	375,108	131,974	35.2	374.37
20年3月期	428,292	144,313	33.7	409.30

(参考) 自己資本 21年3月期 131,974百万円 20年3月期 144,313百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	121,000	△42.4	△6,000	—	△5,300	—	△3,400	—	△9.64
通期	270,000	△21.8	△900	—	△700	—	△600	—	△1.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料の4ページ「【定性的情報・財務諸表等】1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①平成21年3月期の概況

当連結会計年度における世界経済は、昨年秋以降、米国発の金融危機が拡大して、欧米の景気の落ち込みが深刻化し、アジアでも一段と減速しました。また、わが国経済も設備投資や輸出が急激に減少するなど景気が急速かつ大幅に悪化しました。

当社グループの関連業界では、自動車は、欧米及び国内で販売不振が深刻化し、アジアでも減速傾向となりました。半導体は、世界的に需要が減少しました。携帯電話は、アジアで成長の鈍化がみられ、国内需要は大きく減少しました。パソコンは、消費の冷え込みで急激に減速しました。鉄鋼は、国内外の需要が急減し、減産が拡大しました。国内建設は、住宅着工が減少傾向で推移し、公共投資は低迷しました。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループも自動車やエレクトロニクス関連業界の不振、設備投資の抑制などの影響を受けて需要が大きく減少したことから、当連結会計年度の売上高は、前期比15.7%減の590,704百万円となりました。利益面では、売上が大きく落ち込んだことや在庫水準を適正化するために大幅な生産減を進めたことから、営業利益は、前期比44,640百万円減の15,058百万円、経常利益は、前期比44,213百万円減の10,235百万円となりました。また、投資有価証券評価損や事業構造改善費用等を特別損失として計上したことにより、当期純損失は、3,016百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

【高級金属製品】

当セグメントの売上高は、前期比9.3%減の265,048百万円となりました。また、営業利益は、前期比22,929百万円減の5,735百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<金型・工具用材料>

自動車の急激かつ大幅な減産の影響を受け、減少しました。

<電子金属材料>

液晶パネル関連材料は、需要急減により、減少しました。半導体等パッケージ材料は、メモリー需要の急減速の影響を受け、大幅に減少しました。その結果、電子金属材料全体で大幅に減少しました。

<各種ロール>

第2四半期までは需要が好調に推移し、鉄鋼の減産の影響が比較的軽微だったことから、増加しました。

<射出成形機用部品>

顧客の機械受注が落ち込み、減少しました。

<切削工具>

自動車・エレクトロニクス関連市場の悪化及び設備投資の抑制により、需要が急減速し、大幅に減少しました。

【電子・情報部品】

当セグメントの売上高は、前期比28.5%減の137,264百万円となりました。また、営業利益は、前期比10,928百万円減の9,349百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<硬質磁性材料>

希土類磁石は、自動車の第3四半期以降の急激かつ大幅な減産、設備投資の抑制及びエレクトロニクス関連製品の販売不振の影響により、減少しました。フェライト磁石は、自動車向けの落ち込みが大きく、大幅に減少しました。その結果、硬質磁性材料全体で減少しました。

<軟質磁性材料>

アモルファス金属材料は、第2四半期までの中国・インドを中心とした変圧器向けの旺盛な需要に支えられ、前期並みとなりました。ソフトフェライトおよびファインメットは、エレクトロニクス関連向けの需要急減により、減少しました。その結果、軟質磁性材料全体で減少しました。

<携帯電話用部品>

アイソレータは、国内携帯電話市場の低迷や基地局向けの需要の落ち込みにより、減少しました。積層部品は、中国向けを中心に、減少しました。

【高級機能部品】

当セグメントの売上高は、前期比15.4%減の188,290百万円となりました。また、営業利益は、前期比11,989百万円減の4,238百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<高級ダクタイル鋳鉄製品>

世界的な自動車需要の後退により、減少しました。

<耐熱鋳造製品>

北米を中心に自動車販売不振で需要が落ち込み、大幅に減少しました。

<アルミホイール>

国内及び北米向けが自動車の急激かつ大幅な減産の影響を受け、大幅に減少しました。

<各種管継手>

国内建設需要の減少や工場の設備投資抑制の影響を受け、減少しました。

<ステンレス及びプラスチック配管機器>

国内及び米国の住宅着工の低迷により、減少しました。

<内装システム及び構造システム>

内装システムは、エレクトロニクス関連向け等の伸び悩みで減少しましたが、構造システムは、主力製品の鉄骨柱脚が好調に推移し、増加しました。

【サービス他】

当セグメントの売上高は、前期比20.7%減の86,938百万円となりました。また、営業利益は、前期比218百万円減の867百万円となりました。

②次期（平成22年3月期）の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な景気の悪化により、非常に厳しい状況にあり、先行きは極めて不透明であります。

このような状況のもと、当面需要の回復が期待できないことから、平成22年3月期を「基盤強化緊急対策の実行」の年と位置づけ、需要低迷下でも収益を確保できる強靱な企業体質への再構築を進めてまいります。具体的には、コスト構造改革による高効率生産体制の構築、環境適合製品への経営資源集中等製品戦略の見直し、研究開発体制を強化し、新製品の開発を加速してまいります。また、増産等を目的とした設備投資は当面抑制し、研究開発投資及び戦略投資並びに合理化投資は、効果を慎重に見極めて適宜実施してまいります。

以上により、通期の業績見通しは以下のとおりとなります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	460,000百万円	10,000百万円	6,500百万円	1,000百万円
個 別	270,000百万円	△900百万円	△700百万円	△600百万円

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた収入が投資活動に使用した支出とほぼ同水準となりましたが、財務活動による支出6,503百万円等があり、前連結会計年度末に比べ14,345百万円減少し、33,476百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32,699百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が200百万円となったものの、売上高減少に伴い売上債権やたな卸資産、仕入債務を合わせた運転資金の減少による収入17,550百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、37,347百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出41,261百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、6,503百万円となりました。これは主に借入金・社債の返済があったことのほか、配当金の支払額5,269百万円、利息の支払2,932百万円があったことによるものです。

	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期
自己資本比率 (%)	30.5	32.5	31.5	34.4	36.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	44.3	86.6	71.8	83.5	45.8
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率 (年) (%)	544.4	289.9	412.6	264.1	581.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	12.4	19.8	16.1	18.8	11.2

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、お客様のニーズや技術の進化とグローバル化の中で、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大を通じて、株主の皆様へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であるという認識のもと、中長期で成長することを主眼に経営環境、将来の事業展開及び業績を総合的に勘案して株主への利益配分と内部留保を決定することを基本方針としております。内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出及び競争力のある製品の増産・合理化などに投資をいたします。また、自己の株式の取得につきましては、機動的な資本政策を遂行することを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施するものといたします。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開及び見通し等を考慮し、１株当たり 7 円の間配当(配当基準日：第 2 四半期末、以下同様)を行い、期末配当（配当基準日：期末、以下同様）は 1 株当たり 6 円とすることを予定しております。

次期の剰余金の配当の予想額につきましては、当面、厳しい経営環境の継続が見込まれるため、中間配当を 1 株当たり 6 円、期末配当を 1 株当たり 6 円としております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、エレクトロニクス・自動車・建設等関連業界の市場動向、米国・アジア・欧州等各販売地域における景気変動、投資額又は営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、為替レートの変動による外貨建取引・外貨建資産・負債等への影響、保有有価証券の価値変動に伴う減損損失の発生、経済的・社会的・政治的事情に起因する海外事業活動への障害の発生、競争優位性の確保並びに新技術・新製品の開発及び事業化に係る能力の低下、知的所有権に係る紛争、環境規制・輸出管理規制その他の規制に関する対応コストの増加又は当該規制に違反した場合の処分の発令等、製品に欠陥が生じた場合の対応コストの発生などがあげられます。当社グループでは、リスク管理体制の整備等により、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避又は軽減をすることができず、経営成績及び財政状態等に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家の皆様、ビジネスパートナーの皆様など当社グループを取り巻くステークホルダーとの信頼関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献などを通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動によって、「最良の会社」を具現して、企業価値の向上につなげてまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、平成19年3月期を初年度とする「2008年度中期経営計画」に基づき、最終年度である平成21年3月期において、連結ROE12%、連結売上高6,300億円、連結営業利益570億円及び連結純利益260億円を達成することを目標として、グローバル事業展開、新製品の創出及び企業体質の強化を通じた持続的成長の実現を目指してまいりました。しかしながら、世界的な金融不安を起点とした経済環境の急激な悪化の影響を受け、当期の業績は、連結売上高5,907億円、連結営業利益151億円、連結純損失30億円と大幅に悪化するに至りました。厳しい経済環境は、次期（平成22年3月期）においても継続することが予想されます。

このような状況において、当社グループは、当期に予定しておりました次期中期経営計画の策定を見送り、平成22年3月期を「基盤強化緊急対策の実行」の年と位置づけ、強靱な企業体質への再構築を進めるため、以下の取組みを推進することといたしました。

①コスト構造改革

高効率生産体制の構築に注力し、低生産量下においても収益を確保するための仕組みづくりを行います。原材料から出荷までの製造プロセスの見直し及び原価低減の徹底を図り、効率的な事業体制の構築を検討してまいります。

②製品戦略の見直し

各製品について、将来の市場動向、競争優位性等を見極め、景気後退期を脱した後、世界市場において成長が見込まれる製品への選択と集中を図ってまいります。特に、環境・エネルギー分野は、今後とも成長が見込まれることから、環境適合製品への経営資源の集中、コスト競争力の強化及び拡販を図ってまいります。

③新製品の開発加速

研究開発体制を強化し、より適時適切に経営資源を優先投入することにより、市場及び技術の変化に対応した新製品の市場投入を加速してまいります。

④投資の見直し

増産等を目的とした設備投資は当面、抑制いたしますが、環境適合製品及び新製品の拡販のための研究開発投資及び戦略投資並びに基盤強化のための合理化投資につきましては、投資効果を慎重に見極めて、適宜、実施してまいります。

目標とする経営指標につきましては、利益配分に関する基本方針に従って、長期的に配当を継続するとともに企業価値の増大による利益還元を図るために、連結ROEの向上を目指してまいります。具体的な指標につきましては、次期中期経営計画において定めることといたします。

今後、人口の減少に伴う国内市場の縮小とお客様の生産の海外移転、新興国の成長に伴うグローバル競争の激化、環境意識の高まりなどにより、当社グループを取り巻く事業環境の急速な変化が予想されます。当社グループの存立基盤を根本的に見直し、戦略分野に経営資源を集中することにより、新たな成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,856	24,514
受取手形及び売掛金	123,678	70,962
有価証券	345	490
たな卸資産	121,957	—
商品及び製品	—	41,422
仕掛品	—	28,410
原材料及び貯蔵品	—	30,189
繰延税金資産	10,510	7,375
関係会社預け金	10,620	8,473
その他	12,245	17,278
貸倒引当金	△479	△845
流動資産合計	315,732	228,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,443	152,496
減価償却累計額	△91,720	△94,850
建物及び構築物（純額）	59,723	57,646
機械装置及び運搬具	374,436	377,643
減価償却累計額	△290,636	△289,423
機械装置及び運搬具（純額）	83,800	88,220
工具、器具及び備品	31,350	31,079
減価償却累計額	△26,216	△25,935
工具、器具及び備品（純額）	5,134	5,144
土地	53,031	51,259
建設仮勘定	13,806	13,728
有形固定資産合計	215,494	215,997
無形固定資産		
のれん	49,931	46,785
その他	5,403	6,940
無形固定資産合計	55,334	53,725
投資その他の資産		
投資有価証券	17,351	10,833
長期貸付金	1,715	1,941
繰延税金資産	9,404	15,964
その他	6,145	5,447
貸倒引当金	△1,709	△1,984
投資その他の資産合計	32,906	32,201
固定資産合計	303,734	301,923
資産合計	619,466	530,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,671	47,733
短期借入金	50,981	66,553
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
1年内返済予定の長期借入金	20,980	3,653
1年内償還予定の社債	11,249	6,025
未払法人税等	11,942	1,790
未払費用	23,430	17,811
前受金	1,151	1,233
繰延税金負債	8	6
役員賞与引当金	294	121
その他	21,106	21,213
流動負債合計	239,812	172,138
固定負債		
社債	40,008	34,000
転換社債型新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	27,209	33,888
退職給付引当金	25,891	23,228
役員退職慰労引当金	902	599
債務保証損失引当金	928	808
関係会社事業損失引当金	1,136	1,204
環境対策引当金	1,490	1,490
繰延税金負債	1,028	871
負ののれん	1,433	662
その他	4,122	6,727
固定負債合計	144,147	143,477
負債合計	383,959	315,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,241	41,243
利益剰余金	161,488	152,789
自己株式	△10,552	△10,641
株主資本合計	218,461	209,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△208	279
為替換算調整勘定	△5,227	△15,801
評価・換算差額等合計	△5,435	△15,522
少数株主持分	22,481	20,423
純資産合計	235,507	214,576
負債純資産合計	619,466	530,191

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	701,075	590,704
売上原価	552,459	495,948
売上総利益	148,616	94,756
販売費及び一般管理費	88,918	79,698
営業利益	59,698	15,058
営業外収益		
受取利息	1,145	750
受取配当金	300	177
負ののれん償却額	1,441	719
持分法による投資利益	—	279
有価証券売却益	478	7
固定資産賃貸料	196	183
材料作業屑処分益	1,204	—
その他	3,844	3,955
営業外収益合計	8,608	6,070
営業外費用		
支払利息	3,855	2,760
有価証券評価損	78	380
持分法による投資損失	12	—
為替差損	3,993	941
固定資産処分損	2,022	1,638
その他	3,898	5,174
営業外費用合計	13,858	10,893
経常利益	54,448	10,235
特別利益		
固定資産売却益	4,506	105
関係会社株式売却益	268	638
確定拠出年金制度移行差益	115	259
特別利益合計	4,889	1,002
特別損失		
減損損失	192	319
固定資産処分損	661	40
投資有価証券評価損	—	4,435
関係会社事業損失引当金繰入額	1,136	518
事業構造改善費用	3,428	4,746
関係会社貸倒引当金繰入額	371	—
関係会社債務保証損失引当金繰入額	928	—
確定拠出年金制度移行に伴う損失	236	1,379
訴訟関連損失	291	—
独占禁止法違反課徴金	667	—
特別損失合計	7,910	11,437
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	51,427	△200
法人税、住民税及び事業税	20,330	4,768
法人税等調整額	1,221	△2,993
法人税等合計	21,551	1,775
少数株主利益	2,842	1,041
当期純利益又は当期純損失(△)	27,034	△3,016

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,284	26,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,284	26,284
資本剰余金		
前期末残高	36,703	41,241
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
合併による変動額	4,536	—
当期変動額合計	4,538	2
当期末残高	41,241	41,243
利益剰余金		
前期末残高	139,720	161,488
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△42
当期変動額		
剰余金の配当	△3,850	△4,583
当期純利益又は当期純損失(△)	27,034	△3,016
子会社剰余金の決算期の変更に伴う増減	△11	27
在外子会社の年金会計に係る未積立債務に伴う増減	△1,405	△1,085
当期変動額合計	21,768	△8,657
当期末残高	161,488	152,789
自己株式		
前期末残高	△7,740	△10,552
当期変動額		
自己株式の取得	△2,814	△106
自己株式の処分	2	17
当期変動額合計	△2,812	△89
当期末残高	△10,552	△10,641
株主資本合計		
前期末残高	194,967	218,461
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△42
当期変動額		
剰余金の配当	△3,850	△4,583
当期純利益又は当期純損失(△)	27,034	△3,016
自己株式の取得	△2,814	△106
自己株式の処分	4	19
合併による変動額	4,536	—
子会社剰余金の決算期の変更に伴う増減	△11	27
在外子会社の年金会計に係る未積立債務に伴う増減	△1,405	△1,085
当期変動額合計	23,494	△8,744
当期末残高	218,461	209,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,674	△208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,882	487
当期変動額合計	△2,882	487
当期末残高	△208	279
為替換算調整勘定		
前期末残高	814	△5,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,041	△10,574
当期変動額合計	△6,041	△10,574
当期末残高	△5,227	△15,801
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,488	△5,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,923	△10,087
当期変動額合計	△8,923	△10,087
当期末残高	△5,435	△15,522
少数株主持分		
前期末残高	24,171	22,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,690	△2,058
当期変動額合計	△1,690	△2,058
当期末残高	22,481	20,423
純資産合計		
前期末残高	222,626	235,507
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△42
当期変動額		
剰余金の配当	△3,850	△4,583
当期純利益又は当期純損失（△）	27,034	△3,016
自己株式の取得	△2,814	△106
自己株式の処分	4	19
合併による変動額	4,536	—
子会社剰余金の決算期の変更に伴う増減	△11	27
在外子会社の年金会計に係る未積立債務に伴う増減	△1,405	△1,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,613	△12,145
当期変動額合計	12,881	△20,889
当期末残高	235,507	214,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	51,427	△200
減価償却費	29,385	31,814
のれん及び負ののれん償却額	1,990	2,439
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,435
事業構造改善費用	3,428	4,746
関係会社貸倒引当金の増減額(△は減少)	371	—
関係会社債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	928	—
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	1,136	518
訴訟関連損失	291	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,381	△4,551
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,019	△393
有形固定資産処分損益(△は益)	1,840	1,638
減損損失	192	319
受取利息及び受取配当金	△1,445	△927
支払利息	3,855	2,760
売上債権の増減額(△は増加)	6,400	46,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,959	17,649
仕入債務の増減額(△は減少)	2,346	△46,731
未払費用の増減額(△は減少)	—	△4,894
その他	△566	2,412
小計	93,219	57,666
確定拠出年金移管金の支払額	△47	—
事業構造改善費用の支払額	△928	△2,852
利息及び配当金の受取額	1,556	—
利息の支払額	△3,830	—
法人税等の支払額	△17,864	△22,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,106	32,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,321	△46
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
投資有価証券の売却による収入	774	1,332
連結子会社株式の追加取得による支出	△406	—
連結子会社株式の売却による収入	778	—
関係会社株式の売却による収入	—	694
有形固定資産の取得による支出	△43,139	△41,261
有形固定資産の売却による収入	7,981	2,387
無形固定資産の取得による支出	△3,054	△2,434
利息及び配当金の受取額	—	1,032
その他	△725	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,112	△37,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△83,016	16,868
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	—	6,000
長期借入れによる収入	14,571	11,352
長期借入金の返済による支出	△10,723	△21,421
社債の発行による収入	60,000	—
社債の償還による支出	△7,108	△11,013
利息の支払額	—	△2,932
自己株式の売却による収入	5	20
自己株式の取得による支出	△2,814	△108
配当金の支払額	△3,850	△4,583
少数株主への配当金の支払額	△566	△686
少数株主の増資引受による払込額	2,003	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,498	△6,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,695	△3,194
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	801	△14,345
現金及び現金同等物の期首残高	47,020	47,821
現金及び現金同等物の期末残高	47,821	33,476

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 75社 (国内34社、海外41社)
- (2) 非連結子会社数 0社 (うち持分法適用会社数 0社)
- (3) 関連会社数 11社 (うち持分法適用会社数11社、主要会社名 青山特殊鋼㈱)
- (4) 連結範囲及び持分法の異動状況

[連結子会社]

(新規) なし

(除外) 13社 NEOMAX商事㈱、P.T.Bukaka Forging Industries、Hercunite Foundry Technology Ltd.、NEOMAX AMERICA, INC. 他9社

[持分法適用会社]

(新規) なし

(除外) 1社 Mahindra Hinoday Industries Limited

2. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Nam Yang Metals Co.,Ltd、日立金属投資(中国)有限公司等海外14社の決算日は平成20年12月31日であり、Hitachi Metals America, Ltd.等海外8社の決算日は平成21年3月22日であります。また、東洋精箔㈱の決算日は、平成21年1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ966百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、966百万円増加しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却資産と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は978百万円であります。

(追加情報)

当社は、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行し、連結子会社中3社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定給付年金制度（企業型年金）及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。当移行に伴う影響額として、当連結会計年度の特別損益として、確定拠出年金制度移行差益259百万円及び確定拠出年金制度移行に伴う損失1,379百万円を計上しております。

上記会計処理基準以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月18日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書の表示区分の変更)

投資家の企業価値への関心の高まりをうけて、支払利息を支払配当金同様に資本コストと認識する企業価値算定に適した区分に合わせるため、当連結会計年度より、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含めていた利息及び配当金の受取額並びに利息の支払額を、それぞれ「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含めることに変更しております。これらの変更により、前連結会計年度の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,900百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,032百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,932百万円減少しております。ただし、キャッシュ・フローの純額、すなわち「現金及び現金同等物」の減少額14,345百万円には、これらの変更による影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表に関する注記事項)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1. 保証債務	3,669百万円	3,127百万円
2. 受取手形割引高	63百万円	4百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	473百万円	344百万円
4. 手形信託契約に基づく遡及義務	8,870百万円	2,094百万円
5. 売掛金の債権流動化による遡及義務	1,049百万円	—
6. 当社の発行済株式総数 普通株式	366,557,889株	366,557,889株
7. 連結会社、持分法を適用した関連会社が 保有する自己株式の数	13,996,744株	14,059,816株

(連結損益計算書に関する注記事項)

特別利益・特別損失内訳

- | | |
|--------------|---|
| 1. 固定資産売却益 | 土地・建物の売却益であります。 |
| 2. 関係会社株式売却益 | 高級機能部品事業に属する連結子会社株式の売却によるものであります。 |
| 3. 減損損失 | 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。 |

用 途	場 所	種 類
遊休資産	茨城県神栖市 大分県中津市 鳥取県鳥取市	土地及び建物等
売却予定資産	福島県いわき市 島根県安来市	土地及び建物、機械装置等

- | | |
|-------------|--|
| 4. 事業構造改善費用 | 需要の急激な減少に対応するための構造改革に係るもので、従業員を対象とした転進支援制度等による特別退職金及び組織再編に伴う余剰整備の処分費用等であります。なお、当該処分費用等には以下の減損損失を含んでおります。 |
|-------------|--|

用 途	場 所	種 類
遊休資産	栃木県真岡市 埼玉県熊谷市	機械装置等
売却予定資産	フィリピン カビテ	建物及び機械装置等

- | | |
|-------------------|---|
| 5. 関係会社事業損失引当金繰入額 | 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社事業損失引当金繰入額を計上している。 |
|-------------------|---|

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	高 級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級機能部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	259,688	154,082	193,481	93,824	701,075	—	701,075
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,682	37,825	28,972	15,839	115,318	△115,318	—
計	292,370	191,907	222,453	109,663	816,393	△115,318	701,075
営業費用	263,706	171,630	206,226	108,578	750,140	△108,763	641,377
営業利益	28,664	20,277	16,227	1,085	66,253	△6,555	59,698
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	262,589	190,048	143,213	48,998	644,848	△25,382	619,466
減価償却費	10,063	10,826	7,554	501	28,944	441	29,385
資本的支出	22,052	13,350	10,704	3,079	49,185	142	49,327

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	高 級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級機能部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	241,229	105,856	161,870	81,749	590,704	—	590,704
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,819	31,408	26,420	5,189	86,836	△86,836	—
計	265,048	137,264	188,290	86,938	677,540	△86,836	590,704
営業費用	259,313	127,915	184,052	86,071	657,351	△81,705	575,646
営業利益	5,735	9,349	4,238	867	20,189	△5,131	15,058
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	243,503	140,589	122,763	37,543	544,398	△14,207	530,191
減価償却費	12,819	10,099	7,978	643	31,539	275	31,814
資本的支出	20,128	12,743	8,707	1,993	43,571	197	43,768

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高級金属製品	金型・工具用材料、電子金属材料（ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	硬質磁性材料（フェライト・希土類[NEOMAX®]・鋳造・ボンドマグネット及びその応用品）、携帯電話用部品（アイソレータ、積層部品）、I T機器用材料・部材、軟質磁性材料（ソフトフェライト、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]）、アモルファス金属材料[Metglas®]
高級機能部品	高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造製品、アルミホイール、その他アルミニウム製品、各種管継手、ステンレス及びプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器、内装システム、構造システム
サービス他	その他の販売・サービス等

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（当期30,769百万円、前期17,745百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当期5,432百万円、前期6,174百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	493,564	82,199	92,265	33,047	701,075	—	701,075
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,784	14,885	43,256	676	155,601	△155,601	—
計	590,348	97,084	135,521	33,723	856,676	△155,601	701,075
営業費用	539,148	90,610	128,715	32,335	790,808	△149,431	641,377
営業利益	51,200	6,474	6,806	1,388	65,868	△6,170	59,698
II. 資 産	509,081	53,376	75,605	14,942	653,004	△33,538	619,466

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	415,433	66,837	77,596	30,838	590,704	—	590,704
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,349	6,306	33,801	251	122,707	△122,707	—
計	497,782	73,143	111,397	31,089	713,411	△122,707	590,704
営業費用	486,370	70,751	106,673	30,009	693,803	△118,157	575,646
営業利益	11,412	2,392	4,724	1,080	19,608	△4,550	15,058
II. 資 産	431,078	51,399	51,456	11,522	545,455	△15,264	530,191

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ……米国

(2)ア ジ ア ……シンガポール・中国・香港・台湾・タイ・フィリピン・韓国

(3)そ の 他 ……ドイツ

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（当期30,769百万円、前期17,745百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当期5,432百万円、前期6,174百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	71,602	158,201	42,121	9,213	281,137
II. 連結売上高					701,075
III. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	10.2%	22.6%	6.0%	1.3%	40.1%

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	58,563	126,369	39,857	7,341	232,130
II. 連結売上高					590,704
III. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	9.9%	21.4%	6.7%	1.3%	39.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ……米国・カナダ

(2) ア ジ ア ……韓国・中国・香港・台湾・シンガポール

(3) 欧 州 ……EU諸国

(4) そ の 他 ……中南米

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

(関連当事者情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親 会 社	(株)日立製作所	東京都 千代田 区	282,034	情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス	直接 55.1 間接 0.6	製品の継続的売買 役務の提供 技術の提供 金銭消費貸借 役員の兼任	日立グループ・ブーリング制度による預入 (注) 1、2	引出 2,146 (注) 3	関係会社 預け金	8,473

(注) 1. 平成13年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・ブーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

2. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,575	6,002
退職給付引当金	10,179	8,959
役員退任慰労引当金	357	231
退職給付信託設定額	3,121	2,595
固定資産未実現利益消去	1,867	1,867
貸倒引当金	760	1,152
未払賞与	5,016	3,000
事業構造改善費用損金不算入額	132	157
その他	11,381	13,997
繰延税金資産 小計	34,388	37,960
評価性引当額	△4,971	△7,739
繰延税金資産 合計	29,417	30,221
繰延税金負債		
減価償却費	△1,868	△2,189
租税特別措置法に基づく準備金等	△1,189	△1,056
在外関係会社留保利益	△3,405	△522
その他有価証券評価差額金	—	△250
その他	△4,077	△3,742
繰延税金負債 合計	△10,539	△7,759
繰延税金資産の純額	18,878	22,462

2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	①株式	1,439	4,378	2,939	1,117	2,207	1,090
	②債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,439	4,378	2,939	1,117	2,207	1,090
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	①株式（注）	7,594	4,752	△2,842	3,040	2,561	△479
	②債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	2	2	0	1	1	0
	その他	—	—	—	—	—	—
	③その他	1,693	1,693	0	5	5	0
	小計	9,289	6,447	△2,842	3,046	2,567	△479
合計		10,728	10,825	97	4,163	4,774	611

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
783	478	2	1,353	7	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券		
①国債・地方債	—	—
②社債	—	—
③その他	—	—
計	—	—
(2)その他有価証券		
①非上場株式（注）	1,238	1,161
②非上場外国債券	—	—
③その他	—	489
計	1,238	1,650

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 有価証券について78百万円（その他有価証券で時価のある株式60百万円、その他有価証券で時価のない非上場株式18百万円）の減損処理を行っております。

2. 減損処理の方針

下落率が50%以上の場合は、原則として減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については評価損を計上しております。下落率が30%以上50%未満の場合は、その状態が3年にわたり継続している有価証券を対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

(注) 1. 有価証券について4,815百万円（その他有価証券で時価のある株式4,770百万円、その他有価証券で時価のない非上場株式45百万円）の減損処理を行っております。

2. 減損処理の方針

同 左

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	2	—	—	—	1	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
(1) 非上場外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	343	1,350	—	—	489	5	—	—
合計	345	1,350	—	—	490	5	—	—

(デリバティブ取引関係)

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		(百万円)	うち1年超 (百万円)			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル買円売	517	—	496	△21	135	—	137	2
	ユーロ買円売	243	—	241	△2	160	—	164	4
	売建								
	米ドル売円買	48	—	45	3	18	—	18	0
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払ドル	7,200	1,000	872	872	1,000	—	100	100
合計		—	—	—	852	—	—	—	106

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…取引銀行から提出された価格によっております。

通貨スワップ取引…取引銀行から提出された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社においては退職給付信託を設定しております。また、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△131,345 (注)1	△121,583 (注)1
ロ. 年金資産 (百万円)	87,456	65,293
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△43,889	△56,290
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	24,760	38,986
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△5,324	△4,589
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△24,453	△21,893
ト. 連結貸借対照表上前払年金費用 (百万円)	1,438	1,335
チ. 連結貸借対照表上退職給付引当金 (ヘ+ト) (百万円)	△25,891	△23,228

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	△3,788 (注)1	△3,602 (注)1
ロ. 利息費用 (百万円)	△3,508	△3,366
ハ. 期待運用収益 (百万円)	2,835	2,233
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△1,914	△2,807
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	472	434
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	△121 (注)2	△1,120 (注)2
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	△1,461	△1,512
チ. 割増退職金 (百万円)	△1,373	△3,877
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ) (百万円)	△8,858	△13,617

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、当社及び連結子会社中3社において計上した移行差益259百万円及び移行差損1,379百万円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	主として2.5%	主として2.6%
ハ. 期待運用収益率 (%)	主として2.5%	主として2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)
ホ. 過去勤務債務の処理年数 (年)	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	604円22銭	1株当たり純資産額	550円79銭
1株当たり当期純利益金額	76円48銭	1株当たり当期純損失金額	8円56銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額及び当期純損失金額(△) (百万円)	27,034	△3,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額及び当期純損失金額(△) (百万円)	27,034	△3,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	353,487	352,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債(発行総額20,000百万円)及び2019年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債(発行総額20,000百万円)	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,818	1,894
受取手形	721	424
売掛金	61,168	29,200
製品	5,415	—
半製品	4,444	—
商品及び製品	—	8,688
仕掛品	23,561	16,952
材料	22,179	—
原材料及び貯蔵品	—	16,548
前払費用	375	500
繰延税金資産	4,261	3,098
未収入金	20,724	16,320
短期貸付金	9,262	14,030
関係会社預け金	10,620	8,473
その他	257	150
貸倒引当金	△84	△90
流動資産	168,721	116,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,466	69,689
減価償却累計額	△43,244	△44,578
建物（純額）	25,222	25,111
構築物	12,003	12,148
減価償却累計額	△9,134	△9,492
構築物（純額）	2,869	2,656
機械及び装置	211,945	215,888
減価償却累計額	△169,403	△170,418
機械及び装置（純額）	42,542	45,470
車両運搬具	615	693
減価償却累計額	△536	△574
車両運搬具（純額）	79	119
工具、器具及び備品	13,349	13,165
減価償却累計額	△11,349	△11,506
工具、器具及び備品（純額）	2,000	1,659
土地	25,790	26,265
建設仮勘定	6,079	9,005
有形固定資産合計	104,581	110,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
無形固定資産		
のれん	48,774	46,107
特許権	154	57
借地権	3	3
ソフトウェア	1,029	848
施設利用権	71	70
無形固定資産合計	50,031	47,085
投資その他の資産		
投資有価証券	5,895	3,333
関係会社株式	67,972	66,642
出資金	927	859
従業員長期貸付金	78	65
関係会社長期貸付金	24,399	22,554
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	194	178
繰延税金資産	9,042	11,507
その他	1,082	1,540
貸倒引当金	△4,214	△4,711
投資損失引当金	△416	△416
投資その他の資産合計	104,959	101,551
固定資産合計	259,571	258,921
資産合計	428,292	375,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,642	32,492
短期借入金	33,291	55,584
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
1年内返済予定の長期借入金	20,086	3,069
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払金	10,821	11,605
未払費用	10,755	8,543
未払法人税等	7,797	—
前受金	316	554
預り金	2,517	2,213
役員賞与引当金	75	—
その他	19	19
流動負債	163,319	125,079
固定負債		
社債	39,000	34,000
転換社債型新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	20,069	23,000
退職給付引当金	16,902	14,679
役員退職慰労引当金	370	317
債務保証損失引当金	928	808
関係会社事業損失引当金	1,136	1,204
環境対策引当金	1,222	1,221
負ののれん	452	—
その他	581	2,826
固定負債合計	120,660	118,055
負債合計	283,979	243,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金		
資本準備金	36,699	36,699
その他資本剰余金	14,001	14,003
資本剰余金合計	50,700	50,702
利益剰余金		
利益準備金	6,571	6,571
その他利益剰余金		
特別償却準備金	38	22
固定資産圧縮積立金	648	643
別途積立金	44,580	44,580
繰越利益剰余金	27,498	13,944
利益剰余金合計	79,335	65,760
自己株式	△10,548	△10,637
株主資本合計	145,771	132,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,458	△135
評価・換算差額等合計	△1,458	△135
純資産合計	144,313	131,974
負債純資産合計	428,292	375,108

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	407,856	345,220
売上原価	347,916	316,048
売上総利益	59,940	29,172
販売費及び一般管理費	38,244	35,421
営業利益又は営業損失(△)	21,696	△6,249
営業外収益		
受取利息	846	656
有価証券利息	7	—
受取配当金	6,000	7,563
固定資産賃貸益	2,083	2,049
その他	2,253	1,751
営業外収益合計	11,189	12,019
営業外費用		
支払利息	1,503	1,236
社債利息	681	706
貸付資産維持費	1,774	1,752
為替差損	2,643	1,101
固定資産処分損	—	961
その他	2,989	2,164
営業外費用合計	9,590	7,920
経常利益又は経常損失(△)	23,295	△2,150
特別利益		
固定資産売却益	4,074	—
関係会社清算益	—	120
関係会社株式売却益	325	27
特別利益合計	4,399	147
特別損失		
減損損失	17	46
固定資産処分損	661	40
投資有価証券評価損	—	4,435
関係会社株式評価損	674	553
関係会社整理損	321	27
関係会社事業損失引当金繰入額	1,136	518
事業構造改善費用	197	2,907
関係会社貸倒引当金繰入額	560	—
関係会社債務保証損失引当金繰入額	928	—
確定拠出年金制度移行に伴う損失	—	1,326
独占禁止法違反課徴金	667	—
特別損失合計	5,161	9,852
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	22,533	△11,855
法人税、住民税及び事業税	7,800	△667
法人税等調整額	1,143	△2,196
法人税等合計	8,943	△2,863
当期純利益又は当期純損失(△)	13,590	△8,992

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,284	26,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,284	26,284
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	36,699	36,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,699	36,699
その他資本剰余金		
前期末残高	4	14,001
当期変動額		
合併による増加	13,996	—
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	13,997	2
当期末残高	14,001	14,003
資本剰余金合計		
前期末残高	36,703	50,700
当期変動額		
合併による増加	13,996	—
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	13,997	2
当期末残高	50,700	50,702
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,571	6,571
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,571	6,571
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	69	38
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△31	△16
当期変動額合計	△31	△16
当期末残高	38	22
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	652	648
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△5
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	648	643

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
別途積立金		
前期末残高	44,580	44,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,580	44,580
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,722	27,498
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	31	16
固定資産圧縮積立金の取崩	4	5
剰余金の配当	△3,849	△4,583
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,590	△8,992
当期変動額合計	9,776	△13,554
当期末残高	27,498	13,944
利益剰余金合計		
前期末残高	69,594	79,335
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△3,849	△4,583
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,590	△8,992
当期変動額合計	9,741	△13,575
当期末残高	79,335	65,760
自己株式		
前期末残高	△7,736	△10,548
当期変動額		
自己株式の取得	△2,814	△106
自己株式の処分	2	17
当期変動額合計	△2,812	△89
当期末残高	△10,548	△10,637
株主資本合計		
前期末残高	124,845	145,771
当期変動額		
合併による増加	13,996	—
剰余金の配当	△3,849	△4,583
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,590	△8,992
自己株式の取得	△2,814	△106
自己株式の処分	3	19
当期変動額合計	20,926	△13,662
当期末残高	145,771	132,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△60	△1,458
当期変動額		
合併による増加	169	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,567	1,323
当期変動額合計	△1,398	1,323
当期末残高	△1,458	△135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△60	△1,458
当期変動額		
合併による増加	169	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,567	1,323
当期変動額合計	△1,398	1,323
当期末残高	△1,458	△135
純資産合計		
前期末残高	124,785	144,313
当期変動額		
合併による増加	14,165	—
剰余金の配当	△3,849	△4,583
当期純利益又は当期純損失（△）	13,590	△8,992
自己株式の取得	△2,814	△106
自己株式の処分	3	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,567	1,323
当期変動額合計	19,528	△12,339
当期末残高	144,313	131,974

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

(1) 取締役の変動

本年6月18日開催予定の定時株主総会に提案する取締役候補者は次のとおりです。

① 取締役候補【*は社外取締役】

役職名	氏 名	現 職
取締役会長（現任）	本多 義弘（ほんだ みちひろ）	当社取締役会長
取締役（現任）	持田 農夫男（もちだ のぶお）	当社代表執行役 執行役社長 兼 取締役
取締役*（現任）	生駒 俊明（いこま としあき）	キャノン株式会社 取締役副社長 当社取締役
取締役*（新任）	八丁地 隆（はっちょうじ たかし）	株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長
取締役*（現任）	川上 潤三（かわかみ じゅんぞう）	株式会社日立製作所 顧問 当社取締役
取締役（現任）	大文字恭廣（だいもんじ やすひろ）	当社取締役
取締役（現任）	吉岡 博美（よしおか ひろみ）	当社代表執行役 執行役専務 兼 取締役

② 退任予定取締役

役職名	氏 名
取締役	八木 良樹（やぎ よしき）

*八木 良樹氏は社外取締役であります。

(2) 執行役の変動

① 代表執行役および執行役【*は取締役を兼務】〔平成21年4月1日付〕（本件は平成21年3月31日に発表済です）

役職名	氏 名	現 職
代表執行役 執行役社長（現任）	*持田 農夫男（もちだ のぶお）	当社代表執行役 執行役社長 [全社業務執行統括]
代表執行役 執行役専務（現任）	*吉岡 博美（よしおか ひろみ）	当社代表執行役 執行役専務 [管理管掌]
執行役専務（昇任）	藤井 博行（ふじい ひろゆき）	当社執行役専務 技術センター長 [技術・環境・エネルギー管掌]
執行役常務（現任）	花村 公生（はなむら きみお）	当社執行役常務 コーポレートビジネスセンター長 [管理管掌]
執行役常務（新任）	田中 啓一（たなか ひろかず）	当社執行役常務 営業センター長 [営業管掌]

② 退任執行役〔平成21年3月31日付〕（本件は平成21年3月31日に発表済です）

役職名	氏 名	旧 職
執行役常務	芦田 寛（あしだ ゆたか）	当社執行役常務 営業企画センター長 [営業管掌]